

Title	独占資本主義の対外膨張と資本蓄積(上)
Sub Title	External expansion of monopoly capitalism and the accumulation of capital (1)
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.8 (1972. 8) ,p.519(17)- 537(35)
JaLC DOI	10.14991/001.19720801-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720801-0017">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720801-0017</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

III

結

土地所有にある者は、領主によりいろいろと拘束を受けた。彼が革命に願ったのは、こうした拘束のいちいちから離脱することにある。複雑に渦巻く諸利害との関連において、革命は土地所有にある者の要請を逐一汲上げていかなければならなかった。

この経過の概要を、以上において触れたつもりである。知られる如く、革命は、土地所有に及ぶ領主の拘束を排除したいという声を受け、それこそ雑多な拘束のなかから、不定期の負担を解消することに大きな関心を向けていた。不定期の負担という時、フランス革命までの段階でいえば、土地の動きを窮屈にするということを究極の狙いに設定された、一連の規制にはかならない。しかしこうした規制があることで、土地所有にある者はどれだけ彼の土地所有に安定するうえ救いになったことであろうか。今この、安定に必要な支えが、革命によりまっさきに消されていった。消去すべき規制が数あるなかで革命は、土地について処分自由な環境づくりの一点に向って、ことを運んだといっても過言でないであろう。土地所有をめぐり領主の規制を排除しようという時、今や土地の処分についての拘束の破棄に重点が置かれることになった。

土地所有にある者は革命を介し、彼の土地所有に及ぶ領主の拘束を排除しようとした。その真の目的は、土地所有について一層の安定を期したいということにある。しかし革命はこれと逆に、処分自由の状況を持込むことで、土地所有に対する彼の安定度を削減するという方向につっぱしてしまった。なるほど革命は、土地所有にまつわる領主の拘束を排除できた。しかしその過程で、土地所有にある者が革命で願ったことを、反故にしてしまった。ちょっぴりばかりの恩恵と引替えに、土地所有にある者は革命によりついに、土地を明渡さなければならないはめに迫込まれていく。そしてこれは革命を介し第三勢力が、土地に殺到したことによって起ったのであった。実はこうした第三勢力の抬頭というなかで、土地所有にある者が革命に臨む態度の決定を迫られたとするのが、本稿の趣旨である。

(経済学部助教授)

独占資本主義の対外膨張と資本蓄積 (上)

北 原 勇

目 次

序説——問題の限定

第1節 独占資本主義的経済構造と対外膨張

第1項 独占体の対外膨張欲求と資本輸出の意義増大

第2項 独占体と密着した国家の対外政策 (以上本号)

第2節 対外膨張とその外的諸条件 (以下次号)

——受け入れ側経済の構造およびその発展——

第1項 「水平的」対外膨張

第2項 「斜めの」対外膨張

第3項 「垂直的」対外膨張

第3節 対外膨張の独占資本主義本国経済への反作用

第4節 帝国主義的諸勢力圏間の相互浸透・対立、協調・敵対

序 説——問題の限定

本稿は、独占資本主義の対外膨張と、それが独占段階の資本主義の蓄積運動に与える影響とを、理論的に解明しようとするものである。これは、独占資本主義における資本蓄積の特徴を解明しようとした一連の研究の一環であり、前稿までのクロズド・システムとして扱われていた独占資本主義経済を国際的關係の中に置いて扱え直すことによって、理論の拡張と再構成をはたし、現実との距離を一步縮めようとするものである。(なお、前稿までと同様、本稿でも、独占資本主義一般に貫徹する法則性の解明が課題であるので、イギリス帝国主義とドイツ帝国主義というような各国別のタイプの差異、あるいは国家独占資本主義というような独占段階の中の一小段階の特徴は、捨象される。それらは、本稿でなされるころのヨリ一般的な理論化を基礎にして、はじめて可能となるヨリ現実的な経済分析の対象である。)

(1) 前稿までの分析においては、国際的諸関係を捨象した、いわゆるクロズド・モデルのもとで理論化がなされ、また、そこでは国家の経済的諸政策も捨象されてきた。

かかる方法的限定のもとで理論化がはかれるかぎり、独占段階における総資本の蓄積はきわめ

て停滞的な傾向をもち、その結果、構造的な過剰資本・過剰労働力の定着・累増が必然化する、という結論が不可避であった。<sup>(1)</sup>かかる事態に対する巨大資本の個別的対応としての新生産物創出や「販売努力」は、新投資の群生と消費支出促進とから資本蓄積の停滞に一定の反作用を与えるのであるが、しかしこれらも、その性質上、停滞化傾向に常時打ちかつような力をもちうるものではなかった。とくに巨大な新産業が形成されたり、あるいはかなり多数の新生産物が一時期に集中して創出されたりするようなことでもあれば、停滞は一転し、飛躍的なテンポの蓄積の進行が現出するが、かかる局面はその性質上、間接的なものでしかなく、またそれ自体が次の局面での一層の沈滞を準備するようなものでしかないのである。<sup>(2)</sup>長期的にみれば、独占段階では依然として蓄積の停滞化＝資本と労働力との構造的過剰化という先に見た基本的傾向が支配的とならざるをえないのである。

さて、理論をより現実的なものにするためには、以上の分析の前提にあった諸仮定を排して、対外膨張や国家政策による蓄積促進の問題を考察しなければならない。なぜなら、現実の独占資本主義は、かかる諸要因ぬきには存在せず、対外膨張によって、蓄積停滞＝資本過剰ともなる国内矛盾を解決する可能性や、国家政策によって資本過剰を処理する可能性をもち、またこの可能性の実現を激しく追求してきているからである。もし、これまでのような枠の中での分析にとどまるなら、それは独占資本主義の理論として、きわめて不十分なものといわねばならないのである。(もちろんこのことは、これまでの前提下での分析が非現実的で無意味だということの意味するものではない。第一に、これまでの分析なくしては、これら対外膨張や国家政策の必然性を理解することはできないし、第二に、対外膨張や国家政策も、蓄積停滞という基調の上でのみ作用するのであって、それゆえにこれら相互のからみ合いから固有の諸矛盾が展開することをみるべきであって、停滞基調の分析ぬきにそれらの作用を云々することこそ無意味なのである。そして最後に、グローバルな視点のもとでも、世界経済全体あるいは個々のブロック経済内部で、市場が独占的に分割支配されるかぎり、そこではクローズド・モデル下の分析がそのまま妥当なのだ、という点も指摘しておく必要がある。)

(2) 独占資本主義の対外膨張を主題とする本稿では、国家政策については、この対外膨張を保証し促進していく政策にかぎって考察し、いわゆる国家独占資本主義的な国内経済政策は次稿の分析対象に残される。

国内経済政策よりも対外的政策を先にとりあげる理由は、独占資本自体が、「選択の余地があるかぎり、国内改良よりも帝国主義的膨張の途をえらぶであろう」<sup>(3)</sup>(スウィージー)ということにある。

注(1) 拙稿「独占段階における停滞傾向——独占資本主義段階における資本蓄積(2)——」『三田学会雑誌』1970年6月号参照。

(2) 拙稿「新生産部門形成と拡大再生産の進展——独占資本主義段階における資本蓄積(3)——」『三田学会雑誌』1970年10月号、「販売努力」と再生産——同上(4)』『同誌』1971年5月号、を参照されたい。

(3) P.M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, 1942, p. 350. 都留重人訳『資本主義発展の理論』427頁。

この選択の理由は、帝国主義的対外膨張が、国内の既成の秩序に一切手をつけずに、むしろ独占資本の自由な活動を促進するものであるのに対して、国内改良政策が、独占資本に一定の譲歩を強いる面をもち、既成の階級秩序を脅やかす危険性をもっていることにある。それゆえ、国内経済政策が本格化せざるをえないのは、帝国主義的対外膨張がかなり行きつまり、大きな矛盾を露呈した段階にかぎられることになるのである。かくして、かかる国内経済政策の必然性やその意味を考察するためにも、まずその前に帝国主義的な対外膨張政策の分析が必要となるのである。(なお、第Ⅱ次大戦後において、独占資本主義は、外的には社会主義諸国の成立発展と植民地の政治的解放、内的には国家独占資本主義の爛熟という条件のもとで、その帝国主義的対外膨張のあり方にかんしてかなりの変化をみせることになる。この変化そのものにかんしては、次稿で国家独占資本主義的経済政策を検討したのちに論ずることが適当であろう。ここでは、むしろ、前にもふれたように、第Ⅱ次大戦後をもふくめた独占段階一般に貫徹する特徴の解明を主題とする。)

(3) 独占資本主義の対外膨張の問題を考えようとするとき、「最初の全世界的な帝国主義戦争の前夜」の「国際的な相互関係における世界資本主義経済の概観図」<sup>(4)</sup>を示そうとしたレーニンの『帝国主義論』が、有力な手がかりとなりうることは言うまでもなからう。もちろん、これを手がかりとするばあい、われわれとしては、まず、第Ⅰ次大戦以降現在までの世界資本主義の全推移を視野に入れつつ、レーニンの提示した諸命題をさらに深化・発展させねばならないし、また、「戦争と革命の時代」への資本主義の段階移行の必然を確証しようとした『帝国主義論』と、経済学的な分析や理論展開との間の性格上の距離を充分認識しつつ、レーニンの諸命題の経済学的な不十分さを補完しようとする姿勢が必要であろう。

このような視角から、以下では、さしあたり本論の論理構成の手がかりとして必要なかぎりレーニンの諸命題をいくつかえらび、これに若干のコメントを加えておこう。

① 「資本輸出→停滞、資本輸入国→発展」命題について。——レーニンは資本輸出の経済的効果について、「資本の輸出は、資本が向けられる国で、資本主義の発展に影響をおよぼし、その発展を著しく促進する。だから、資本輸出がある程度輸出国の発展をいくらか停滞させることになるとしても、それは、全世界における資本主義のいっそうの発展を拡大し深めるということの代価として、はじめておこりうるのである。」<sup>(5)</sup>と述べている。

これは、『帝国主義論』の中で、本稿の中心主題と直接関係するほとんど唯一の論述なのだが、一見して自明にみえるこの命題にも多くの問題が含まれているようである。まず第一に、資本輸出がその輸出国の発展を停滞させるという面にかんしてであるが、この資本輸出が、独占段階的資本

注(4) ヴェ・イ・レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』への「フランス語版とドイツ語版の序文」大月書店版『レーニン全集』第22巻、217頁。

(5) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、280頁。

過剰から必然化する資本輸出であるならば、国内に投下されればより大きな生産力過剰をもたらして停滞を強める作用をもつはずの資本が国外に流出するのであって、そのことによって停滞があらためて促進されるわけではない。また、資本輸出が商品輸出を促進するという面を考えれば、むしろ資本輸出は輸出国の停滞を打破する方向で作用するとも考えられるのである。このような問題を考える上で重要な視点は、資本が国内に投下されずに海外に流出したという面だけから、その国内経済への影響を考えるのではなく、輸出された資本の国外における経済的諸作用の結果が、輸出国経済にいかなる反作用をおよぼすのか、という面からも問題を把える必要があるということではないだろうか。

このことは同時に、この命題の中の「資本が向けられる国での資本主義発展の著しい促進」ということについても、一層の検討が必要であることを意味している。白人移住植民地の急速な資本主義発展と異民族支配型植民地での工業化抑圧の長い歴史との対比を考えると、少なくとも、資本輸出先の社会経済構造の性格の差異によって資本輸出の及ぼす経済的影響の仕方が大きく変わってくるということを、明確にしなければならないであろう。

② 「資本輸出先=植民地・後進国」命題について。——上に述べた資本輸出先の社会経済構造の差異の問題は、過剰資本の捌け口の大きさの比重の問題としても重要である。

レーニンは、資本輸出が主として後進諸国に向けて行なわれると捉えていた。彼は、この後進諸国を構成する異質の諸地域を区別せずに、「これらの後進諸国では、利潤は高いのが普通である。なぜなら、資本がすくなく、地価は比較的安く、賃金は低く、原料は安いからである。資本輸出の可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の取引のなかにひき入れられ、鉄道幹線が開通するか敷設されはじめ、工業の発展の初歩的条件が保障されている等々のことによって、作りだされる。」と述べている。<sup>(6)</sup>

しかしながら、過剰資本の捌け口の大きさ=輸出資本の受容能力という点からみると、同じ後進国といっても、先の二つのグループでは決定的な差がある。すなわち、白人移住植民地や南米の新興国では、まさにレーニンの言う工業化の初期条件が整い、外国資本を大量に受け入れることによって資本主義的工業化を進めてきたのに対し、異民族支配型植民地では工業化を抑圧され、資本の受け入れ容量も小さいままに推移してきているのである。独占資本主義の過剰資本の捌け口という点にかざれば、前者の方が後者よりはるかに大きな役割を果たしてきたことは否定すべくもない。<sup>(7)</sup>

なお、レーニンは、いわゆる低開発国以外にも資本輸出が行なわれることをもちろん知っていた。

注(6) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、278頁。なお、資本輸出の地域分布にかんするレーニンの——「イギリスでは、その植民地領土が第1位にある。この領土は、アジアその他についてはいうにおよばず、アメリカでも非常に大きい(たとえばカナダ)。(前掲書、279頁)という文章は、彼が資本輸出にかんして東南アジアの植民地とカナダの植民地の区別をあまり重視していなかったことを反映していると言えるかもしれない。

(7) さしあたり、Michael Barratt Brown, *After Imperialism*, London, 1963, Table V (p. 110) を参照されたい。

『帝国主義論』では、たとえば、フランスの対ロシア投資、あるいは、帝国主義国の半工業国に対する金融的支配・工業的地域に対する領土的併合の野望などが指摘されている。<sup>(8)</sup>このような、他の列強国への、あるいは他の工業国への資本輸出は、第Ⅱ次大戦後、米国の対欧直接投資を中心にして隆盛をきわめ、長期民間資本輸出の大きな部分を占めるようになってきていることは周知の事実である。

かくして、われわれとしては、自国以外の他の独占資本主義本国を含めた各種の資本輸出先を、それぞれのもつ社会経済構造の特徴によって大きくグループ分けし、独占資本主義諸国から輸出される資本に対して、それぞれが、いかなる条件の下で、いかなる受容能力を示すかを検討しなければならないだろう。

③ 「資本輸出の必然性の根拠=資本過剰」命題について。——レーニンは資本輸出の必然性の内的根拠を、もっぱら独占資本主義国内に形成される資本過剰に求めている。<sup>(9)</sup>

この命題にかんしては、独占資本主義における資本過剰が独占段階的経済構造からいかに必然化し、またそれが資本主義一般における資本過剰といかなる差別性と同一性をもつのかという、レーニンがやや不明確なままに残した問題をまずはっきりさせる必要があるだろう。ただし、この点にかんするわれわれの見解は、すでに別稿でかなり詳しく展開したので、本稿ではこれに若干の補足を加えるだけにとどめるつもりである。

第二は、この命題について指摘しておきたいことは、独占段階固有の資本輸出のうちで、必ずしも資本過剰と結びつかずに、海外原料や海外販路の独占的支配への欲求からひきおこされるものがある、という問題である。レーニンも、原料資源の独占的支配のための植民地獲得、あるいは国際トラストという形での直接投資の指摘<sup>(10)</sup>において、かかる性質の資本輸出を念頭においていたと思われるが、これは、とくに第Ⅱ次大戦後、資本過剰からだけでは説明のつかない先進国相互の資本輸出において、ますます重要な位置を占めてきているようである。<sup>(11)</sup>それゆえ、かかる独占的高利潤を求めるより積極的な資本輸出と、国内の資本過剰を基礎にしてより高い利潤率の実現を求めて行なわれる資本輸出とは、はっきり区別する必要があるだろうし、その上で、両者の相互の関連を明らかにする必要があると思われる。

注(8) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、279頁、304頁、310頁。

(9) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、277—8頁。

(10) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、300—3頁、285—290頁。

(11) この点を強調しているのは佐藤定幸氏である。氏は「先進国相互間の資本輸出を『資本の過剰』によって説明できない」とし、50年代後半以降の資本主義世界経済の同質化の進行=ひとつの「国内市場」への接近、という条件のもとでは、「資本輸出は『資本過剰』からではなく、世界市場における諸国資本間の競争の視点からとらえられねばならない」と主張する(佐藤定幸「資本輸出の現代的形態と世界企業」『新マルクス経済学講座第3巻〈帝国主義と現代〉』238—9頁)。しかし、「資本過剰」だけから捉えられえないことは明らかとしても「資本過剰」要因を単純に否定することは行きすぎではないかと思われる。

④ 「独占段階の典型=資本輸出、競争段階の典型=商品輸出」命題について。——周知のようにレーニンは、『帝国主義論』第4章冒頭で「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった<sup>(12)</sup>」と述べ、資本輸出の検討に第4章全体をあてている。たしかに独占資本主義の対外膨張における資本輸出の決定的意義は強調されてしかるべきであろう。しかし、商品輸出から資本輸出への典型の変化というかたちで捉えると、独占段階でも依然として重要な・また重要性をいよいよ増してもいる商品輸出の意義が、そしてこの商品輸出と資本輸出との連関の重要性が見失われることになりかねないのである(レーニン自身は、いわゆるヒモつき借款など、資本輸出と商品輸出の組織的結合を重視してはいるのだが<sup>(13)</sup>)。

また、第Ⅱ次大戦後の米国企業の対欧進出において、資本輸出をあまり伴わないような形での企業進出、「経営能力の輸出」による外国企業の支配の形が目立っていることも考えねばならないだろう<sup>(14)</sup>。

それゆえ、独占資本主義の「対外膨張」を捉えるばあい、資本輸出を中核におきながらも、それだけに焦点をあてるのではなく、商品輸出や、さらには経営能力輸出的企業進出までを包括し総合したものとして捉える視点が必要であろう。(本稿が「資本輸出」ではなく、「対外膨張」を題名に選んでいる理由もここにある。)

×                    ×                    ×

以上のような問題意識から、次のような順序で本論を展開することにする。

第1節では、独占資本主義自体の国内的な構造と蓄積メカニズムの側面から、対外膨張における諸特徴——それへの衝動のはげしさ、資本輸出の意義の増大、独占体と密着した国家政策——を明らかにする。

第2節では、独占資本主義の対外膨張を可能にし促進し、あるいは制約する外的諸条件を考察する。このばあい、対外膨張の対象地域(国)を、生産様式の発展段階の差によって大きく類型化した上で、対外膨張がこれら地域にいかなる経済的影響をもたらすのかという点が問題の焦点になる。

第3節では、対外膨張が独占資本主義の資本蓄積にいかなる反作用をもたらすのか、それが、いかに蓄積の停滞化傾向=資本と労働力の構造的過剰化の矛盾を解決するのか、またこの解決にはいかなる限界が存在するのかを明らかにする。

第4節では、以上第3節までの分析の総括として、帝国主義諸勢力圏間の相互浸透・対立・協調・敵対、そして市場再分割の必然性を明らかにする。

注(12) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、277頁。

(13) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、281頁。

(14) 小宮隆太郎「資本自由化の経済学」、『エコノミスト』1967年7月25日号、同『ヨーロッパ経済の旅——国際化時代の経済と経営』中央公論社、1968年、81頁以下参照。

## 第1節 独占資本主義的経済構造と対外膨張

国民経済の中枢をなす重要諸産業と金融機構とを少数の巨大資本=独占体が掌握しているという独占資本主義の構造的特徴は、その対外膨張においても、いくつかの特徴をもたらす。すなわち、第一に独占体の対外膨張へのとくにはげしい衝動の存在、第二に資本輸出の役割の増大、第三に独占体と密着した積極的な国家政策、であり、これらは相互に密接に結びついている。

### 第1項 独占体の対外膨張欲求と資本輸出の意義増大

独占段階では、資本(とくに独占体)は、自由競争段階の資本にくらべて、とくに強い対外膨張への動因を内在させている。

資本主義経済は、本来、生産物市場の一層の拡大、投資機会の増大、あるいは低廉かつ多様な原料資源の獲得などを求める諸資本の行動によって、可能なかぎり一国民経済の枠をこえて外に自己拡張をとげようとするものである。しかしながら独占段階においては、資本の対外膨張欲求は、独占段階固有の内容とそれ固有の激しさをもって現われ、また、このことと結びついて、独占資本主義の対外膨張においては資本輸出がとくに重要な役割を担うことになる。

これについては、大別して、(a)独占体の原料および販路の独占的支配への志向、(b)独占段階固有の資本過剰による対外膨張への促迫、の二つの側面が区別されるべきであり、それぞれについての考察が必要となる。

#### a. 原料・販路の独占化衝動と資本輸出

国内および国際的な市場における自己の独占的地位=寡占的シェアの確保と増大とを旨としてたえず闘争しあう巨大諸資本は、まさにそれゆえに、海外における原料資源と販路との独占的支配へ駆りたてられるのであって、その意味で、このばあいの衝動は寡占的企業特有のはげしさをもつのである。

(1) 一般的に、ある産業の個別企業にとって、その産業で使用する原料の独占がもし可能であるとするなら、それは、競争相手の諸企業を打倒し、また新企業の参入を阻止する上で、決定的な武器となりうるだろう。といっても、相対的に小規模の多数諸資本が競争しあっているような競争的市場構造部門では、その小規模資本による独占的原料支配の可能性は言うまでもなく問題となりえない。これに対し、寡占的市場構造部門の巨大資本は、その豊富な資本動員力からしても、原料支

配へのりだす能力を多分にもっている。しかも、国際市場で競争し合う巨大資本は、もともと質量ともに一定の限界をもつ国内資源による制約を脱して、世界中で質量ともにもっともすぐれた原料資源を確保すべく海外へのりだす。もし競争相手の巨大企業に先を越されて、優秀原料資源を先取されるようなことでもあれば、それは自企業の生存にかかわる問題となるのである。それゆえ、かかる原料資源獲得のための行動は、たんに、ヨリ優秀低廉な原料の利用によって利潤率をいくらかでも高めようとするなどといった生やさしい性質のものではない。競争相手に有効な打撃を与えて自己のシェアを高め、新参入企業の抬頭を抑えて、その原料独占による参入障壁に守られて独占的高利潤を長期的に実現することになるか、さもなければ、先にかかる地位を獲得した競争相手によって逆に現在の地位を逐われることになるか、といった血みどろな闘いなのである。それゆえにこそ、また、現在直ちに利用可能範囲内にある資源だけでなく、科学の発達などによって将来利用可能になるかもしれないような潜在的な資源までをもめぐる<sup>(15)</sup>、大規模な獲得闘争が展開されることにもなるのである。

(2) 原料資源をめぐると同様、海外の製品販路をめぐるでも、巨大企業はその独占化のためにしのぎをけずって闘い合う。

未だどの巨大企業によっても支配されていないような海外の販売市場——たとえば、そこでは有力な大企業がまだ成立せずに多数の小資本が存在しているような市場、あるいはその製品への潜在的需要がまだ積極的に開発されていないような地域、あるいは新技術で開発された新生産物で現地企業による生産が不可能な地域など——が存在するとすれば、その地域に対して巨大企業が自己の販路を拡張しようとし、さらにはその地域市場を独占的に支配しようとするのは当然であろう。そのばあい、短期的にはかなりの犠牲を払ってでも(たとえば計画的ダンピングによってでも)その地域市場をまず手中におさめることは、ライバルの巨大企業との長期的な闘争におけるヨリ有利な地位を確保する上で必要となる。ひとたび一定の地域市場を掌握し、そこで有効な参入障壁の形成に成功したとすれば、競争相手は容易に入りこめず、その巨大企業は、この市場で独占利潤を安定的に実現しうることになる。ところが、もし、このような先制攻撃を怠るならば、競争相手の巨大企業に先をこされるかもしれないし、あるいは、現地の資本の成長・巨大化→現地巨大資本による独占的支配が成立するかもしれない。そうなったあとでは、この市場への進出がきわめて困難になるかばかりではない。もしこの海外市場の規模が大きく将来性も豊かなものだったとするなら、かかる有望な海外市場を先に占取したライバル巨大企業が、ヨリ強力・ヨリ巨大になって、自企業の既存の支配圏さえ脅やかす存在にのし上る可能性も多分にあるのである。このような関係の中で、各国巨大諸資本は、先を争って海外の未支配領域への市場拡張とその独占化をはかるよう強制され

注(15) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、302頁は、この点を植民地略奪の要因の一つとして重視している。

ているのである。海外市場獲得への寡占企業特有のはげしい志向をそこに見出すことができよう。

また、当面の利益を度外視しても長期の見通しの上で販路の独占化をはかろうとするところに、あるいはまた、自らの積極的な「販売努力」によって潜在的需要を喚起しつつ市場独占をはかろうとするところに、寡占的の巨大企業に特徴的な、長期戦略的かつ積極的な海外進出のあり方を見出すべきであろう。

以上のように、巨大企業は、あとでみる過剰資本からの促進なしにでも、——ヨリ具体的に言えば、国内市場の成長率がかなり高く生産能力過剰も蓄積基金過剰もひきおこされていないような状態においても——原料および販路の独占的支配のための、固有のはげしい対外膨張志向をもつのである。

(3) 以上のような独占化衝動にもとづく対外膨張においては、資本輸出がきわめて重要な役割をになうことになる。

海外原料資源の効果的独占のために現地への固定資本投下が必要なことは容易に理解されよう。海外で生産された原料をたんに流通過程で買占めるという方法では、ライバルの巨大企業による侵食を防ぎきることはできない。それゆえ、現地の集荷・運輸の機構を排他的に支配することによって原料の買占めをはかるか、さらには原料生産自体に自から乗りだして原料の生産=供給を独占するかが必要となる。どちらのばあいにも、それは現地への固定資本投下をとまらう。集荷・運輸機構に対する、あるいは生産自体に対する資本投下によって、はじめて現地の原料資源の独占的入手が可能となるのである。(前者は往々にして小農生産の農産物原料にみられる形態であり、後者は主に鉱物資源にみられる形態である。もちろん、農産原料でも、大規模プランテーションによる生産の方がコスト上有利なばあいには、巨大企業自らその生産へのりだすことも珍らしくない。また鉱物資源のばあいにも、鉄道・港湾・パイプラインなど運輸設備の独占的支配によってこれを補完することが多い。)

他方、製品の海外販路の独占化においても、資本輸出はこれをヨリ確実なものにする有力な一手段である。

海外の製品市場を拡大し独占化するためのもっとも普遍的な手段は「安売り」であり、ついで品質差別や広告宣伝など非価格的手段による「販売促進」である。しかしながら、次項で述べるように「安売り」に対しては関税や輸入割当てなど相手国側からの種々の輸入制限が加えられるのがつねである。また、「安売り」による市場制圧には強力なライバル企業の対抗的「安売り」による限界もあり、さらに、非価格手段による「販売促進」も、それが海外市場に対して本国からなされるばあいには、本国内でのような効果は期待されえない。かくして、以上のような製品輸出に対する障壁や輸出促進の限界を打ち破るために登場するのが、資本輸出をとまらう「製品輸出」や「企業進出」である。

この資本輸出をとまなう製品輸出や企業進出には、製品の使用価値上の性格や生産工程技術上の性質、あるいは現地での市場の規模や原材料・部品・熟練労働力の調達可能性などによって、多様な形態をとることになるが、大きくわけて、貸付資本の輸出と結合した製品輸出と、機能資本の輸出である企業進出とに類別できよう。たとえば、鉄鋼業や機械製造業の巨大企業が、後進国の鉄道建設のための資材供給を独占しようとするばあい、現地政府への借款供与や、現地铁道債の引受けを国内金融機関を通じて促進し、この資本輸出をいわゆる「紐付き」の形にすることによって目的を果す例であるとか、あるいは、大型機械設備やプラントの輸出における延べ払いという形での長期信用供与による販路確保の例は、前者に属する。いずれも、貸付資本の投下によって、現地の購買能力を創出ないし増大させつつ、その市場を独占的に確保していく形態である。

これに対して、機能資本自体の輸出は現地に子会社や分工場を設立するという形をとる。今世紀初頭から行なわれたこのタイプの企業進出の一つの典型として米国系自動車会社の海外進出を例にとるならば、まず、資本輸出によって現地販売会社を設立し、これを通じて現地の諸事情に則した「販売努力」を遂行することによって製品輸出の拡大、輸出製品の市場制圧を促進する。つぎに、部品と完成品とにかけられる関税率の差に対応して、組立工場を現地に設立し、輸出した部品をこの工場に組立てるという形で、製品輸出に対する関税障壁をのりこえ、事実上の完成品輸出を達成する。ここまでは、機能資本の輸出をとまなうとはいえず、重点は、本国で生産した製品(完成品あるいは部品)の輸出増大にある。最後には、ほぼ全生産工程を備える工場および子会社を現地に設立し、部品生産から組立さらには販売までを一貫して行なうようになる。ここに至るともはや製品輸出ではなく、資本輸出にもとづく現地生産であり、商品生産自体の、企業活動自体の輸出である。こうなれば、関税による制約などとは無関係に、現地の企業と全く同様に自由に企業活動を展開できるわけで、本国で培ってきた優秀な生産技術や販売技術を駆使し、また豊富な資金力にもものを言わせて現地市場を支配しようというわけである。

以上のように、種々の形態上の差異はともかく、海外市場の独占的掌握のために資本輸出がきわめて重要な決定的とも言えるような役割を果していることは容易に認識されよう。なお、この資本輸出は、現実には次にみる資本過剰にもとづく資本輸出と重なり合い、相互に区別しかねるばあいも少なくないとはいえ、理論的にはあくまで、一応それとは無関係に行なわれる性質のものであることを確認しておくことが肝要である。

#### b 独占段階固有の資本過剰による対外膨張への促進と資本輸出

独占段階固有の資本蓄積の停滞化傾向＝資本と労働力の構造的過剰化傾向は、この段階の資本主義の対外膨張に固有のはげしさを与え、また、そこでの資本輸出の役割増大を決定的なものとする。

(1) まず、独占段階における過剰資本の堆積の必然性についてであるが、これについてはすでに別稿<sup>(16)</sup>で詳しく展開しておいたので、ここであらためて説明する必要はないであろう。ここで再確認しておきたいことは、この資本過剰の根源が国民経済の中核諸部門を独占的に掌握する巨大諸資本の、独占体に固有の価格設定行動と投資行動にあるということ、そしてまた、この資本過剰と労働力過剰の慢性化の中に、資本制生産に内在する「生産と消費の矛盾」＝生産諸力の発展がもたらす資本の利潤増大のために行なわれ、生産諸力の発展の成果が労働者大衆の消費の増大のためにむけられていかないという資本制生産の矛盾の、独占段階に固有な形態での発現を見るべきだということである。

レーニンが『帝国主義論』第4章で資本輸出の基礎をなす膨大な資本過剰の発生を論ずるさい、基本的には、かかる視点が貫かれていたように思われる。彼の「……それは、第一に、資本主義の発展したすべての国々での資本家たちの独占団体が形成されたことであり、第二には、資本の蓄積が巨大な規模に達した少数のもっとも富んだ国々の独占的地位が形成されたことである。先進諸国では膨大な『過剰な資本』が生じた。」<sup>(17)</sup>という文章は、相互連関の十分な説明が無いとしても、資本過剰の根拠を独占に求めていることは明白である。レーニンはさらにつづけて、この過剰資本が農業の発展や住民大衆の生活水準のひきあげのために用いられるはずのないことを指摘することによって、この独占段階固有の資本過剰の中に資本主義そのものの根本的性格が貫いていることを強調しているのである。このように見ると、いわゆる宇野派の人々によるレーニン批判——レーニンは農業の未発達と大衆の窮乏というような資本主義の各発展段階に共通する「この生産様式の根本的な不可避的な条件および前提」から、「資本の過剰」をただちに導きだそうとしており、そこでは原理論的な「資本過剰」と「帝国主義段階論」的な「資本過剰」が混在してしまふ、という類の批判<sup>(18)</sup>——は、むしろあたらないと言わなければならないであろう。

(2) 独占段階固有の膨大な慢性的資本過剰は独占体の対外膨張をはげしく促進する。競争段階における資本過剰——産業の不均等発展から一部産業に発生する資本過剰、あるいは産業循環の中で一時的に形成され・破壊されそして吸収されていく資本過剰——とは異なって、独占段階におけるそれが全般的・大量的・慢性的な性格をおびているということから、この対外膨張への促進のはげしさが必然となる。ただ、この促進の形態は、過剰資本の存在形態——大別すれば、遊休貨幣資本と遊休生産能力——によって異なる点に注意されるべきであろう。

独占段階の過剰貨幣資本は、まず寡占的の巨大産業資本の手中に蓄積基金として堆積する。独占段階では本来、巨大資本の独占的自部門への追加投資は、既存投資にもとづく独占利潤実現を圧迫・削減する可能性を含むために、その「限界利潤率」がきわめて低いし、また、独占的な他部門への参入的新投資も、競争的な他部門への参入的新投資も、ともにきわめて低い利潤率しか期待しえな

注(16) 拙稿「独占段階における停滞傾向——独占資本主義段階における資本蓄積(2)——」(前出)

(17) ヴェ・イ・レーニン、前掲書、277頁。

(18) 同277—8頁。

(19) 武田隆夫編『帝国主義論・上』1961年、東大出版会、224—5頁(戸原四郎氏執筆)、および、諫山正『「資本の過剰」と資本輸出——古典的資本輸出論の検討』『新潟大学・経済論集』第3号、1968年。

い。しかも、蓄積の停滞=全般的な市場拡大の停滞は、これら追加投資の「限界利潤率」や他部門への新投資の予想利潤率をますます低下させるように作用するのであって、それらが金利以下の水準になるときは、蓄積基金は当面、貸付け資本化しつつ、国内既存生産部門以外にその投下の場合を探し求めていかざるをえなくなる。これが、国内では新生産物の創出に巨大資本を駆りたてる事情であったことは、すでに別稿<sup>(20)</sup>で見たところであるが、これと全く同様の事情が、巨大資本をして海外に新資本投下の場合を求めさせるのである。このように、競争段階とちがって——国内と国外のどちらの現行利潤率が高いかに依存するのではなく、——国内のきわめて低い限界利潤率が基準となるという点に、独占段階的資本過剰による対外膨張促進の強さを見ることができよう。

同様の関係は、金融諸機関の巨大資本に集中される膨大な遊休貨幣資本についても言える。国内外の現行利率の単純な比較ではなく、巨大金融機関は、国内貨幣市場への膨大な追加貨幣供給がいかに国内利率を低下させ金利体系にいかなる混乱をもたらすか計算し、その長期的予測の上で計算されたきわめて低い予想利率を基準にし、これより高い利率の実現を求めて海外に貨幣資本を貸付けることになるのである。

次に、寡占的の巨大資本の遊休生産設備という形での資本過剰が、いかに対外膨張を促進するかについてみておこう。一般に、生産設備の過剰が企業の製品市場拡大努力を促進するということはきわめて当然のことである。ただ、寡占的の巨大企業の場合は、その努力がとくに海外市場に向けて行なわれるのは、それが国内市場への供給制限によって独占価格設定=独占利潤実現を行なっているからであり、国内への供給増加は自己の独占利潤追求を否定することに他ならないからである。また、自由競争段階のように多数の企業が競争し合っているような状況下での国内市場と海外市場の無差別化——企業はより高く販売できるかどうかによって市場を選び、その結果、製品価格も基本的には国内外で同一化する——と異なって、国内市場を寡占的に支配する巨大企業にとっては、国内よりはるかに廉価に製品を海外市場で販売したとしても、(それが国内に逆流して値くずれをおこす可能性さえ封じられれば)、その方がはるかに有利である。それは、たとえ海外市場で実現する利潤がきわめて小であっても、少しでも利潤増大になるということだけではない。むしろ膨大な固定設備を稼働させることによって償却をはやめることができるということが、ライバル企業との対抗上決定的に有利だからである。それゆえ、慢性的過剰生産能力の存在は、寡占的の巨大企業をして、長期間ダンピングをも厭わせないほど、強く海外製品市場拡張に向わせるよう刺激するのである。

なお最後に、独占段階における資本過剰が、独占体だけでなく、競争的諸産業の対外膨張をも刺激するという面を指摘しておく必要がある。独占段階の競争的諸産業における過度競争は全般的な市場拡大の停滞傾向の中でいよいよ深刻化し、これら産業の製品価格水準の低下や、独占体からの受注量の減少というような形で利潤率を圧迫し、これら企業の過剰資本化を進めるのである。か

注(20) 拙稿「新生産部門形成と拡大再生産の進展——独占資本主義段階における資本蓄積(3)——」(前出)。

かる状況下の競争的諸企業にとって、海外市場は反比例的に魅力を増してくる。このことから、国内の独占的支配と、そのもとでの全般的な停滞化は、非独占諸資本をふくめて全般的な輸出ドライブを刺激するものとみなすべきであろう。

(3) 以上のような過剰資本による対外膨張の促進は、aでみた市場独占的対外膨張における資本輸出に加えて、独占段階における資本輸出の役割を決定的に重要なものたらしめるよう作用する。

これは、資本輸出が国内過剰資本を減少させる直接的な手段だということからも当然である。ただ、この点については、独占段階的資本過剰の性格からして、商品輸出との関係がなお若干考察されるべきであろう。

第一に、独占段階的(貨幣)資本過剰は、必ずしも資本自体の輸出によってのみ処理されるものではなく、製品輸出の拡大によってもかなり解決されるものだという事である。海外市場の拡大が国内過剰生産能力の大部分を稼働化させる程大幅なものならば、国内の投資制限の必要は解消し、投資・生産と市場の相互波及的拡大が一挙に進むかもしれないのである。それゆえ、商品輸出ではなく資本輸出が前面に登場する必然性を充分理解するためには、たんに慢性的貨幣資本過剰の存在だけではなく、資本輸出よりも商品輸出を困難にする事情=あるいは資本輸出によってはじめて商品輸出が促進される事情(たとえば関税障壁)、さらには、本来、商品輸出にくらべてより大きい危険性を含んでいる海外投資の安全確実性の増大(たとえば政府保証)というような条件が必要となる。これらは次項で考察する国家政策の問題と関連する。

第二に、過剰資本にもとづく資本輸出においても(もっぱら独占化の志向にもとづいて行なわれる資本輸出におけると同様)、たんなる貸付資本の輸出にとどまらず、商品輸出と意識的に結合してこれを促進するいわゆるヒモつき融資のような形態や、「商品生産自体の輸出」を意味する直接投資の形態での資本輸出がすすめられるということである。後者すなわち直接投資の形態が特に独占段階ですすむ基礎には、産業独占体の手の中での遊休貨幣資本の堆積がある。かかる遊休貨幣資本は、産業独占体自身によって「利潤を生む資本」として海外に投資されるのがもっとも自然である。(ただし、産業独占体の所有する遊休貨幣資本の輸出が必ず直接投資の形態をとるとは限らない点も留意すべきであろう。金融機関を経由して貸付け資本の形態で輸出される可能性もあるからである。)

他方、金融諸機関に集中される膨大な遊休貨幣資本は、たとえば、後進国政府への借款の供与、外国の公債・社債の引受け、あるいは支配権を伴わない株式への投資など、主に貸付け資本の形態で輸出されることになるのだが、このばあいには、特定種類の商品の購買を資本受け入れ側に義務づける・いわゆるヒモつき融資という形で、産業巨大資本の海外商品市場の拡大との組織的・意識的な結合がはかれることが多くなる。そこでは商品輸出の拡大がまさに資本輸出を挺子として行なわれるのである。

これは、金融諸機関の巨大諸資本と産業独占体とが、直接間接に癒着し、金融資本ないしは資本グループを構成して、利害の共通性をもっていること、それゆえ、産業独占体の過剰生産能力の解決のために海外商品市場を拡大させることは、金融諸機関自身にとっても利益であり必要だからである。

(もっとも、産業における独占体と金融機関の独占体とは相互に相対的な独自性をもつものであり、金融機関は貸付け金利の実現を直接の目的として行動する。それゆえ、金融機関に集中し海外に貸付けられる遊休貨幣資本のすべてが商品輸出の増大と意識的に結びつけられているというわけのものではない。ただ、自由競争段階には見られなかった資本輸出と商品輸出との意識的・組織的結合が登場し、普及していくというところに、独占資本主義の段階的特徴を見出すことができると考えられるのである。

19世紀、自由競争段階の英国の資本輸出は、世界の工場としての独占的地位ゆえに、いわば自然に商品輸出の増大と結びついたのであった。すなわち、植民地・後進国の鉄道建設のための資本貸付けは、当然、英国鉄鋼業・機械製造業の輸出増大となつてはねかえてきたのであった。独占段階では、このような資本輸出と商品輸出との自然的結合はむしろ偶然となる。なぜならこの段階では、19世紀の英国のような特殊な世界的地位をもつ国はもはや存在せず、巨大な輸出能力をもつ複数の独占資本主義が相互に海外市場を求めて競争し合っているからである。もし、ある後進国への資本輸出が何らヒモつきなしで行なわれたとするなら、この貸付けられた資本による商品購入が、他の独占資本主義国産業に向う可能性はきわめて大きいのである。現に、今世紀に入ってから大に行なわれた英国のカナダ向け資本輸出は、英国よりも米国の鉄鋼業の販路を大いに拡張したのであった。<sup>(21)</sup>これは当時の英国における産業と金融の癒着の不十分さ、および伝統的な自由貿易主義からの転換の困難によるものであり、資本の集積・集中が一層進んで産業独占体と銀行独占体との癒着が進めば進むほど、そして複数の独占資本主義国の競争が激化すれば、いかなる国においても資本輸出と商品輸出の組織的結合がはかられるようになるのは当然である。<sup>(22)</sup>

× × ×

以上、本項では、独占段階における資本輸出を目的別に大きく a b 二つにわけて論じた。両者は同じ独占に源を発しながら、相互に一応無関係でありえた。すなわち、a の独占化志向にとりまわ資本輸出は国内資本過剰の存在がなくても行なわれるし、逆に b の過剰資本処理のための資本輸出

注(21) C.K. Hobson, The Export of Capital, London, 1914, pp. 13~15, ホブソン著, 揚井訳『資本輸出論』1968年, 20~21頁。

(22) 「銀行と産業との結合は、銀行をして、貨幣資本の供与を、この貨幣資本がその銀行の關係産業に用いられるという条件に結びつけさせる。」(R. Hilferding, Das Finanzkapital, Dietz Verlag, Berlin, 1955, S. 467, ヒルファーディング著, 岡崎次郎訳『金融資本論』下, 69頁)。「いまや資本輸出は、産業生産物の引渡し先を資本輸出国に保証する手段となる。買手はもはや選択権をもたない。彼は債務者となり、またそれとともに、債権者の示す条件を受け入れざるをえない従属者となる。セルビアがオーストリアやドイツやフランスから借款を与えられるのは、自国の大砲や鉄道材料をスコダやクルップやシュナイデルから購入する義務を負う場合だけである。」(ibid., S. 483, 同上訳, 88頁)。

「金融資本は独占体の時代をつくりだした。ところで、独占体はいたるところで独占原理を伴う。すなわち、公開市場での競争にかかわって、有利な取引契約をむすぶために『縁故』が利用されるようになる。もっとも普通なことは、借款の一部を、債権国の生産物、とくに軍需品、船舶等々の購入のために支出することを借款の条件とすることである。……こうして、資本の輸出は商品の輸出を促進する手段となる。……ドイツのクルップ、フランスのシュナイダー、イギリスのアームストロング、これらは、巨大銀行および政府と緊密に結びついていて、借款を締結するさいには容易には『無視』できない商會の見本である。」(ヴェ・イ・レーニン, 前掲書, 281頁)。

以上、ヒルファーディングやレーニンが述べているのは今世紀初頭の例であるが、第Ⅱ次大戦後、わが国鉄鋼業が受け入れた世銀借款の例でもわかるように、かかる条件つき貸付けは独占段階を通じてごく一般的に行なわれている。

は、独占化行動とは無関係に、たんなる貸付け金利の実現だけを狙って行なわれることもありうるのである。

しかしながら、現実には、両者がわかちがたく結びついているばかりが多いのである。たとえば、原料資源や製品販路の独占化のために直接投資の形で行なわれる膨大な資本輸出が、本国内の過剰資本処理の役割を客観的に担うことも多いし、逆に、産業独占体とその遊休貨幣資本を海外に輸出して処理しようとするばかりには、当然、もっとも有効な使途として、海外市場の独占化が目論まれるにちがいない。また、上に述べたヒモ付き融資のばあい市場独占化と過剰資本処理とが巧妙に結びついていることは言うまでもなからう。

## 第2項 独占体と密着した国家の対外政策

独占資本主義の対外膨張は、自国独占体の利益を積極的に守ろうとする国家の諸政策と不可分に結びついて行なわれる。この諸政策の中には、関税などの貿易諸政策から、外国領土の併合・支配の政策まで多様な諸政策が含まれ、また、防衛的性格のものと攻撃的な性格のものが含まれる。(もちろん、一般に防衛は攻撃の基礎であり、また攻撃は最大の防衛であって、両面の政策が相互に関連し合っていること、言うまでもない。)

(1) まず、独占資本主義国家は、自国巨大資本の国内市場における独占的地位・独占利潤の実現を守るために、外国生産者からの競争を制限しようとする。

寡占的的巨大企業による独占利潤の実現は、部門内諸企業間の現実的競争の制限および潜在的企業の参入の阻止によって達成されるのであるが、かかる競争制限は、何よりもまず、当面する直接の競争相手であるところの国内の諸資本相互間ではかられるのが普通である。このばあい、もし外国産の同種商品の輸入に対して何らの制限も加えられないならば、国内生産者間の競争制限=生産・供給制限は、外国産商品に対して市場を提供する効果を直ちにもつ。それゆえ、国内諸企業による生産制限が強化されればされるほど、それは外国産商品の輸入を促進することになり、その結果、当初の目的であった独占利潤の実現はますます困難となる。さらにかかる状態の継続は、長期的には外国生産者の競争力の強化、国内諸企業のその弱体化をまねく。

かくして、国家は関税その他の障壁をもうけて外国商品の輸入に一定の制限を加え、自国諸企業の国内市場独占=独占利潤実現を保護するようになる。19世紀にみられた幼稚産業育成のための輸入制限政策と異なり、独占段階のそれは、資本の集積・集中の高度な発展を基礎に成立した独占的部門における巨大資本の独占的超過利潤実現を国家的に保証しようとするものだという点で、独占段階に特徴的なものである。

なお、この国家による独占保護的障壁の形成は、独占資本主義の本国市場で行なわれるが、同様に、より拡大した規模で、植民地を含めた帝國的統合市場、さらには第Ⅱ次大戦後のEEC=ECに見られるような独占資本主義諸国の統合市場をその外部から保護するためにも行なわれるようになる。

国家による輸入制限政策は種々の形で行なわれる。初期においては関税が主な形態であったが、これに対する種々の対抗手段の発展や世界経済諸条件の変化の中で、輸入割当制、関税割当制、輸入許可制、輸入課徴金、相手国の輸出の自主規制の強要、為替管理を通ずる輸入統制、というように多様な形態が案出され関税とともに実行されてきている。

もっとも、外国商品に対する輸入制限は、必ずしも国家政策によらなくても可能である。すなわち、諸国の独占体間で、地域的市場分割カルテルが結ばれたり、あるいは相手国市場への輸出の自主規制という形で協調が保たれるばあいである。しかしながら、国際市場における企業間協調は、国内市場におけるそれよりはるかに困難である。なぜなら、同一産業といっても、国毎にそれぞれの国の歴史的・地理的諸条件のもとで、きわめて不均等な発展をしてきており、国内市場の広さと拡大可能性、技術水準、原料費、労賃水準、個別企業の資本規模・生産規模、国内市場の集中度など、すべてにわたって差異が存在する。この差異は、一国の同一産業内にみられる企業間諸条件の差異<sup>(23)</sup>よりはるかに大きいのが普通である。これこそ、異国諸企業間協調における利害不一致の根源であり、国際的協調をきわめて不安定なものにするものである。かくして、諸国独占体は、一方でこのような国際的企業間協調を追求しながらも、それだけに依存することなく、他方で、関税政策など、より直接的に効果的な国家的諸手段を利用せざるをえないのである。

ただ、ここで、第Ⅱ次大戦後のいわゆる「自由化」の進展との関連で、若干の注意が必要であろう。周知のとおり、GATTやケネディ・ラウンドのような貿易制限撤廃の動きが、第Ⅱ次大戦後の一時期に支配的となったことから、上記のような独占保護政策は第Ⅱ次大戦後にはなくなるという意見、それゆえこれを独占段階を通ずる特徴とは見なせないという意見が当然でてくる。そして、このような意見は、多くのばあい、現段階の巨大資本の生産力水準が、かつてのような国民経済市場では満足できないほど高度化して、「世界市場の一体化」が進んでいるのだ、という認識に支えられているようである。

ECのような諸国民経済の統合が実現したり、また、一部の最先端産業(たとえば、コンピューター産業)で、ごく少数の巨大な多国籍企業あるいは超国籍企業が世界市場をまさに文字通りに独占している、というようなことから明らかなように、生産力の巨大な発展が、「世界市場の一体化」を強力におし進めていることはたしかであろう。しかしながら、この傾向がただちに全般化するかのようには把握するならば過大評価と言わねばならないし、またすでに支配的であるかのように把握するならば誤りと言わねばならない。それは、将来にわたって、多くの抵抗の中で前進と後退をくり返しながら長期的にのみ進行するであろう。ECはヨーロッパにおける統合に成功しつつあるが決してそれは世界資本主義全体の統合ではなく、共通関税をもって米国資本主義と対立面をあらわにしているし、また、米国が保護主義的傾向をまた強く押し出しているというところに、「世界市場一体化」の限界を見ることは容易であろう。

注(23) 一産業内の諸企業の諸条件の差が、寡占企業間協調をいかに阻害するか、については、拙稿「寡占企業間協調の基本的問題点」(『三田学会雑誌』1964年3月号)を参照されたい。

生産力の側面からみても、最先端の少数の産業以外の大部分の産業においては、依然として、自国内の(そして統合国家内の)市場をまず独占する大資本が国毎に複数ずつ存在し、かつ国際的に相互に対立しあっているような状況が普通であって、そこでは、国内独占保護の政策の必要性は基本的に無くなってはいないのである。それゆえ、佐藤定幸氏のように、「世界市場の一体化」を強調し、「かつては、アメリカと西欧の独占体がそれぞれ自国市場を確保した上で第三国市場を分割するという方法がとられたのにたいし、現在では、アメリカ資本も西欧資本もそれぞれ自ら外国市場に進出するとともに他国資本の自国市場への進出を容認し……<sup>(24)</sup>」というように、現在の各国独占体が自国市場の確保の努力を放棄したかのように言うのは、明らかに言いすぎであろう。

なお、この関税などによる輸入制限=国内独占保護の政策は、前項でみた資本輸出の役割増大の上で、大きな促進条件となる。それは第一に、他国の障壁をのりこえて他国領域内に市場を獲得する上で資本輸出が唯一の武器となるからであり、また、他国内に直接投資を行なって生産を行なえば、その国の障壁に保護されて独占利潤の実現が容易となるからである。

(2) 独占資本主義国家は、経済的対外膨張を直接間接の諸手段で積極的に促進する役割を果たす。

上にみた独占保護関税をはじめとした輸入制限諸政策も、国内巨大企業に独占的超過利潤の実現を保証することを通じて、間接的にそれら企業の輸出力強化=安値輸出を促進する。すなわち、それらは、たんに防衛的貿易政策であるだけでなく、実は、同時に攻撃的貿易政策でもあるのである。

商品輸出を直接に促進する諸政策もいろいろな形でとられる。もっとも典型的なものは、特定種類の商品の輸出に交付する輸出奨励金であろう。(それは、輸出促進策として古く重商主義時代から行なわれ、レッセ・フェール時代に廃止されていたのであるが、独占資本主義の時代に入ると、世界市場争奪の重要な武器として復活し再登場してくる。)ただし、これも、相手国側の対抗措置(たとえば、相殺関税)などにもなって、輸出品生産用の輸入原材料に対する関税免除制とか、輸出入リンク制など、種々のかくされた形に変わってきている。また今日では、国家信用による延払い、輸出保険制度、輸出所得減税制度など、さまざまな財政金融諸政策によって輸出促進がはかられるようになっている。

(なお、第Ⅱ次大戦後に、米国から行なわれた各国の復興のための諸援助、あるいは先進諸国から後進国向けに行なわれている各種の経済援助や軍事援助は——一方で本国内の過剰資本の吸収に直接役立つと同時に——商品輸出の大きな挺子となっている。)

(3) 独占段階の国家は、独占体を中心とした経済的対外膨張を容易にし、とくにその輸出された資本の活動と安全を保証するために、自国以外の諸領域へ政治的影響力を及ぼし、それらを政治的に支配しようとする志向を強くもつ。

このことは、典型的には、低開発地域に対する植民地的直接支配、これによる土地収奪・プロレ

注(24) 佐藤定幸、「資本輸出の現代的形態と世界企業」(『新マルクス経済学講座・3』)240頁。

タリートの創出・潜在的資源をふくむ原料資源の独占・モノカルチュアの強制・反乱への弾圧、そして自国帝国内への領土編入ともなる共通関税障壁形成などとして普通容易に理解されるころである。ただし、この他国への政治的支配の志向は、決して低開発地域に対してだけ向けられるのではなく、発達した工業国もその対象となるという点に留意すべきである。経済的対外膨張の対象となる諸国・諸地域はすべて政治的支配・あるいは政治的影響力の行使の対象となるとみてよい。

それは、今迄のべてきた独占資本主義の経済的対外膨張が、その対象とした地域への何らかの政治的支配・政治的影響力の行使によって補完され、支えられてのみ、はじめて真に可能となり、確固としたものとなりうるということに他ならない。海外における原料資源や製品販路の独占化も、また、海外に輸出された資本の安全とその有利な活動も、母国の政治的権力の背景なしには、きわめて不確かなものでしかないのである。

ここでとくに注意したいことは、この国家による政治的支配・政治的影響力の行使の必要が、たんなる商品輸出とではなく資本輸出と密接に結びついていることである。

すなわち、第一に、各国銀行独占体による貸付資本輸出競争にうちかって継続的な資本輸出先を確保するためには、経済的には利子率を引下げねばならないが、それには限度があるし、独占体としての機能を満足させるためには何らかの手段によって、この他国銀行独占体とのはげしい競争を制限することが必要となる。そこに残されている手段は政治的なそれしかないのである。<sup>(25)</sup> 第二に、たんなる商品輸出よりも資本輸出の方が一般に、(そして直接投資のばあいにはとくに)、資産の長期的な固定であるだけに危険度も高く、ヨリ強く政治的保証を必要とするということである。独占段階で国家の対外支配政策が活発化するのには、まさに、資本輸出の意義増大という今迄述べてきた独占段階の経済的特徴と不可分の関係にある。もちろん、次節でみるような、対外膨張の対象となる諸地域の経済社会構造や、あるいは国際的政治状況の変化などによって、この政治的支配への志向も、種々の異なる形態をとり、またその実現の程度も当然異なることになるのであるが、ここでは、一般に、独占資本主義国家が、その性質上、かかる方向で対外政策を進めざるをえないし、独占資本主義の経済的対外膨張は、かかる国家政策を不可分のバックにしつつ進むのだという点を確認しておけばよい。

× × ×

以上においては、国家を独占体ときわめて密着したものと捉え、独占段階の国家の諸側面のうち独占体の利潤追求の手段としての側面を強調した。ここでつけ加えておかねばならないのは、

注(25) 「商品の販売のための競争は、貸付資本の投下場面をめぐっての各国の銀行群のあいだの競争となる。そして利子率の国際的均等化のゆえに経済的競争はここでは相対的に狭い限界内に封じこめられているので、経済的競争は、急速に、政治的武器をもってたたかわれる権力競争となる。……競争のはげしさは、競争の排除への努力を呼びおこす。これが最も簡単に行なわれるのは、世界市場の諸部分が国内市場に包摂される場合であり、したがって外国領土の併合、植民政策によってそれがなされる場合である。」 R. Hilferding, op. cit., SS. 483~485. ヒルファーディング, 前掲訳, 下巻, 88~90頁。

国家はたんに独占体のだけでなく、あたかも全国民の真の利益を代表するかのようにしてその対外政策を遂行するということである。そして、それには一定の経済的基礎がある。

すなわち、独占段階の資本蓄積停滞化傾向は、全般的・恒常的な資本過剰と、大量の慢性的労働力過剰となって、全国民生活を圧迫する。対外膨張がこの問題を解決する可能性をもつとするなら、それはたんに特定産業や独占体だけの利益にとどまらず、国内経済の停滞の中で低利潤率に苦しんできている非独占的中小諸資本や、失業あるいは低労働条件に苦しむ労働者階級にとっても、少なくとも直接的には、利益をもたらすはずである。かくして、対外膨張=帝国主義イデオロギーは、中小資本や労働者階級をまきこみ、独占体と密着した国家は、まさにこの全国民的イデオロギーを代表し統括したものとして、対外膨張政策を遂行するのである。

(経済学部教授)